

【遠野商工会】第2期（R5～R9）経営発達支援事業 評価シート

《評価基準》

- A：目標を達成することができた（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成できなかった（30%から70%）
- D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）

I 経営発達支援事業の内容

事業	項目	現状	令和5年度			最終評価
			目標	実績	詳細	
1. 地域の経済動向調査に関すること	(1) ビッグデータを活用した地域の経済動向分析	未実施	経済動向分析結果を年1回公表（会報・HP）	セミナー実施	経営指導員等のビッグデータ活用スキルの向上を図るため、東北経済産業局担当者を招聘し「RESAS活用研修」を実施。	C
	(2) 中小企業景況調査による地域経済動向の収集・分析・情報提供	実施	四半期毎15社 情報提供年2回	実施	景況調査15社×4回実施 調査結果を連合会、遠野商工会のHPに公開	A
	(3) 遠野市の景況調査により経営実態、経営課題等を把握	未実施	四半期毎50社(国の景況調査15社含む) 情報提供年4回	独自景況調査未実施 物価高騰調査実施	実施方法等の検討、対象企業選定等準備段階。 物価高騰調査を実施。	C
2. 需要動向調査に関すること	(1) 新商品開発の調査の実施		4事業者の商品開発調査	新サービス開発支援を実施	(株)遠野ふるさと商社の担当者と打合せを行ったが、実施には至らなかった。 事業再構築補助を活用した新サービス開発の支援を行った。	C
	(2) ふるさと納税利用者実態調査の実施		4事業者の商品開発調査	利用状況調査データ入手	ふるさと納税の利用状況調査データ入手。	A
3. 経営状況の分析に関すること	(1) 経営分析個別相談会の開催	4回	相談会4回 経営分析事業所数40者	経営指導員対応5回5者 専門家対応12回18者	経営計画作成個別相談会（経営指導員対応）R5.4.11～5.16毎週火曜日（5回）相談者計5者 事業環境変化対策個別相談窓口（専門家対応） 経営専門家2名×3回、IT専門家1名×3回、デザイン専門家1名×3回 相談者計18者	A
	(2) 経営実態の把握と財務分析による経営状況分析	40者	経営分析事業者数 60者	95者	【経営発達支援企業として支援企業数】60者 経営革新計画支援 2者、経営計画作成支援13者、事業承継計画5者、創業計画4者、マル経資金推薦17者、小規模事業者持続化補助金申請・フォローアップ 17者、その他補助金申請2者 【登録企業以外の支援】35者 事業承継計画作成支援 25者、創業相談10者（開業済み4者 計画中6者） 【参考 令和5年度補助金等の申請支援】（中小企業含む） 小規模事業者持続化補助14者、経営革新計画5者、事業承継補助金1者、岩手県起業支援金2者、創業融資3者、先端設備導入計画2者、岩手県貸上げ補助金5者、マル経資金推薦18者、岩手県信用保証協会再チャレンジ事業プロモーション助成2者	A
4. 事業計画策定支援に関すること	(1) DX推進セミナーの開催	未実施	回数1回 参加者5者	回数7回 参加者87者	【伴走型補助金活用分】 10/2「ホームページ・SNSでの商品価値を高める上手な写真の撮り方セミナー」17者 10/16「オンラインから来客が増える集客入門（ITツール徹底攻略）セミナー」9者 11/13「小規模事業者でもできるDXセミナー」10者 【その他セミナー】 7/14SNS活用セミナー 11者（県連主催・オンライン） 11/10Googleビジネスプロフィールセミナー 14社（制度改正等の課題解決事業） 1/19SNS動画活用セミナー 11社（県連主催・オンライン） 2/9集客のためのPOPセミナー（手書きPOPとアプリCANVAの紹介）15社	A
	(2) 事業計画策定個別相談会による小規模事業者等への計画策定支援	2回 事業計画策定30者 承継計画策定5者	2回 事業計画策定30者 承継計画策定5者	経営指導員対応 5回5者 専門家対応 12回18者	経営計画作成個別相談会（経営指導員対応）R5.4.11～5.16毎週火曜日（5回）相談者計5者 事業環境変化対策個別相談窓口（専門家対応） 経営専門家2名×3回、IT専門家1名×3回、デザイン専門家1名×3回 相談者計18者	A
	(3) 創業塾開催による創業者への計画策定支援	創業塾開催回数 1回(5回コース) 創業計画策定数 5者	創業塾開催回数 1回(5回コース) 創業計画策定数 5者	創業塾5回コース1回 参加者数14者 創業計画策定数14者	全5回コースで開催。創業塾受講生14名。 内、創業まで至った者4者、事業後継者等として事業計画策定4者	A

5. 事業計画策定支援後の実施支援に関する こと	(1) 小規模事業者へのフォローアップ支援	40者	40者	60者	【経営発達支援企業として支援企業数】60者 経営革新計画支援 2者、経営計画作成支援13者、事業承継計画5者、創業計画4者、マル経資金推薦17者、小規模事業者持続化補助金申請・フォローアップ 17者、その他補助金申請 2者	A
	(2) 事業計画策定フォローアップ件数	補助金初回活 10者×3回 補助金2回以上 20者×2 創業計画フォロー 5者×4回 事業承継フォロー 5者×3者 合計105回	①補助金初回活 10者×3回 ②補助金2回以上 20者×2回 ③創業計画フォロー 5者×4回 ④事業承継フォロー 5者×3者 合計105回	①10者 支援回数69回② 9者 支援回数44回 ③ 4者 支援回数57回 ④ 5者 支援回数13回 合計183回	【経営発達支援企業として支援している企業の指導件数】 ①補助金初回活 10者 支援回数 69回 ②補助金2回目以上 9者 支援回数 44回 ③創業計画フォロー 4者 支援回数 57回 ④事業承継フォロー 5者 支援回数 13回 ⑤その他 32者 支援回数184回 合計 60者 支援回数367回 【参考：専門家派遣によるフォローアップ】 派遣企業数 29者 68回 (内小規模事業者27者、中小企業者2者、内創業者4者) 内、経営発達支援企業に関する相談 16者 46回 補助金申請支援5回、計画作成支援39回、経営革新2回	A
	(3) 売上増加事業者数		10者	検証中		-
	(4) 付加価値向上1%以上増加事業者数 ※付加価値=当期利益+減価償却費+人件費		10者	検証中		-
	(5) 事業計画実践事例研究会の開催	回数1回 参加者20名 事例発表者4名	回数1回 参加者25名 事例発表者4名	回数1回 参加者33名 事例発表者3名	1、事例発表 1社 20分×3社 60分 (休憩10分) (創業・小規模事業者持続化補助金1件、小規模事業者持続化補助金1件、事業再構築補助金1件) 2、遠野市、商工会、岩手県商工会連合会からのお知らせ 30分程度	A
6. 新たな需要の拡大に 寄与する事業に関する こと	(1) 遠野市内商談会の開催	未実施	商談会参加事業所数 2者 商談成立件数1件	商談会未実施 令和5年開始企業1者	商談会開催には至らなかったが、市内企業に対しふるさと納税の制度を周知し、新たな需要開拓の意識を高めた。 【セミナーの開催】 10/24 「ふるさと納税で地域貢献！地域の特色を活かした魅力的な返礼品開発」 10者 ふるさと納税の仕組みを知らない企業を対象に、制度を普及させるためにセミナーを開催した。同日、(株)遠野ふるさと商社ふるさと納税担当者との名刺交換を行い2者が相談中。 商品開発を行いたい企業2者が検討中、令和5年開始企業1者	B
	(2) ふるさと納税返礼品商品企画コンペの開催	未実施	参加事業者数2者 売上額3万円	参加事業者数5者 売上額11万円	(株)遠野ふるさと商社の担当者と打合せ行ったが来年度実施予定。 市の産業企画室でふるさと納税賞品の企画開発支援を実施した。	A
	(3) IT活用 (SNS・ECサイトの活用)による販路開拓支援 (専門家派遣)	未実施	IT活用販路開拓数2者 ネットショップ開設2者 売上増加率/者3%	IT活用販路開拓着手 4者	Googleビジネスプロフィール登録者1者 ホームページ作成3者 ネットショップ・オンライン予約サービス開始事業所 3者 (内小規模事業者2者) 売上増加率については、いずれも2月開始のため不明	A

II 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	項目	現状	令和5年度		詳細	最終評価
			目標	実績		
7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する こと	(1) 外部専門家を交えた事業評価委員会の開催	年1回	年2回	1回	発達計画に関する取り組み (特にセミナー等) が、主に9月以降の展開となったため、上半期は評価の材料が少なかつたため、年度末1回の開催とした。	C
	(2) 事業の成果及び評価の公表	年1回	令和4年度評価結果をホームページに公表	1回	実施済	A
8. 経営指導員等の資質向上等に関する こと	(1) 外部講習会等の積極的活用	義務研修すべて参加	義務研修すべて参加	義務研修すべて参加	経営指導員及び経営支援員の支援能力の一層の向上のため、中小企業庁が主催する「経営指導員研修」及び岩手県商工会連合会主催の「経営支援能力向上セミナー」に経営指導員等を派遣した。	A
	(2) OJTによる資質向上	随時	随時	実施	経験豊富な経営指導員が若手の経営支援員に対し実務指導を行った。特に令和5年度は新入職員と異動後新たな業務を行う職員がいたため相当程度のOJTを行った。	A
	(3) 職員間の定期ミーティングの開催	週1回	週1回 課題ごと随時	実施	毎週月曜日に職員会議を実施し情報共有を行っている。 課題等が生じた際は、経営指導員等の会議を実施し共有、検討を行っている。	A
	(4) 支援履歴のデータベース化による支援ノウハウの共有	随時	随時	実施	岩手県商工会連合会イントラシステムに支援履歴を蓄積し共有している。	A

Ⅲ 地域経済の活性化に資する取り組み

事業	項目	現状	平成30年度		詳細	最終評価
			目標	実績		
地域経済の活性化に資する取り組み	(1) 地元就職等雇用確保のための調整連絡会議の開催	会議出席	会議出席	実施	年2回開催する市内人材確保推進協議会により市、県、職安、市内高校、商工会が人材確保について検討及び情報共有している。	A
	(2) 企業見学会及びインターンシップの開催	共催により実施	共催により実施	実施	市内高校2年生を対象としたインターンシップを開催した。 7/26.27 参加生徒19人、協力企業5者	A
	(3) 市内企業人材確保推進事業「オープンファクトリー」の開催	共催により実施	共催により実施	実施	オープンファクトリー「遠野しごと展」の実施 11月17日～19日 来場者数 17日78名 18日～19日504名 出展企業 19社・2団体	A
	(4) 学校連携イノベーション事業等出前授業の実施	未実施	共催により実施	市が半導体講座を実施	市が市内企業と連携して半導体講座を実施	A